

「やってる感」だけでは済まされない! 本気のコロナ対策を!

新型コロナウイルス感染症の感染者が日本国内で初めて確認されたのが、本年1月16日。震源地となった中国の武漢が閉鎖されたのが1月23日。大問題として世界各国が対応しましたが、わが国はなかなか動きませんでした。2月に国会に提出された本年度予算にもコロナ対策費は無し。見るに見かね2月下旬にわが会派は、不要不急な部分をコロナ対策費に替える組替予算案を提出しましたが、国会でわざわざ多数決で否決されました。

はるか遅れて4月下旬、ようやく政府はコロナ対策のための補正予算を出しました。ただ取束にはほど遠く、経済も医療もギリギリな状況です。しかし、6月中旬、国会は総理の意向もあり無理やり閉会となりました。

これだけ多くの国民が困窮している中、何をしていますのでしょうか? 国民のために働く気の無い多くの議員は、国政の場から去るべきです。



落合貴之は数々の議員立法を作成



政府与党がもたつく中、今回は野党議員の提案や議員立法が、政府の政策にも採用されました。一人10万円給付やテナント家賃の補助などは、落合貴之も関わり野党側から提案され、政府が採用しました。また、公的な企業再生支援の仕組みを整備する議員立法の筆頭

提出者となり、国会審議では、政府案は西村大臣が、対案は落合貴之が答弁に立ちました。

失業者数が急増しています。多くの事業者が減収に苦しんでいます。今、政治が働くべき時です。困っている世帯や事業者への更なる給付、コロナの時代に対応した事業内容や生活の転換の支援、医療体制の強化などに早急に取り組まなくてはなりません。

政府のコロナ対策につき、ご意見、ご要望、質問などございましたら、ご連絡ください。誰も見捨てられないことがないよう、この苦境を力を合わせて乗り越えましょう。

“アベノミクス”で国民の所得と消費は大きく減少

【物価、名目賃金、実質賃金、消費支出の推移】



安倍総理がしきりに成功していると言い張ってきた経済政策“アベノミクス”。実際はどうか、数字を見てみましょう。

政権が始まった2012年と2019年を比べると、物価の上昇に賃金の上昇が追いついておらず、国民の実質的な賃金は下がってしまっています。

給与を切り株主還元にあつては、これを奨励するコーポレートガバナンス改革を行ったり、「働き方改革」の美名の下に実質的な賃金カットをやりやすくしたり、低賃金の外国人労働者の大量受入れを解禁するなど、肝入りの政策を実行した結果です。

更に消費税を2回増税したこともあり、経済の柱である国民の消費も大幅に下がりました。

国民の資産を見ても、この間、持ち家比率が低下しただけでなく、貯蓄ゼロ世帯の割合は、2012年と2017年を比べ、20歳代38.9%→61.0%、30歳代31.6%→40.4%、40歳代34.4%→45.9%、50歳代32.4%→43.0%、60歳代26.7%→37.3%と大幅に悪化しています。この実態を指摘されると、2018年からは統計の取り方を変えてしまい、貯蓄ゼロの割合を人為的に下げました。。

国民が貧乏になっているにも関わらず、経済政策は成功していると言い張ってきた総理大臣。マスコミがその矛盾を深く突くこともありません。我々国民がはっきりと立ち上がらなければ、この路線はずっと続いてしまいます。

なお、コロナ前まで「失業率は低下し雇用は堅調」と強調していましたが、人口減少を受け、失業率の低下は、政権発足2年前の2010年からはっきり見られます。つまり、堅調な雇用も“アベノミクス”の成果ではありませんでした。

政府の目指す「時代遅れの」グローバルスタンダード

企業統治改革の始まった90年代後半からの20年間の推移を財務省の法人企業統計から見てみると、日本の企業全体では、売上は微増ですが、設備投資や従業員給与は減、しかし、株主への配当金だけが6倍以上に膨れ上がっています。つまり、わが国は、将来のための投資や従業員へのお給料を犠牲にして、株主還元にあつてしまっているのです。これでは健全な経済は成り立ちません。

海外では、40年ほど前から始まったこの金融資本主義の行き過ぎを見直す議論がはじかれています。にもかかわらず、わが国では、この路線を更に進める会社法改正が前国会でも行われました。私の「会社とは誰のものと考えているか?」との質問に対し、森法務大臣が「会社は株主のもの」とはっきり答えた様子は、テレビの報道番組などでも取り上げられました。

元来、「会社」は、株主だけでなく、従業員やお客、地域社会など、多くのステークホルダーのため、公器としての役割果たしてきました。世界的にかつての良が見直されている中、わが国の為政者達は時代遅れの政策を、時代の最先端だと思っているのです。

2度の消費税増税が経済も社会保障も行き詰らせた

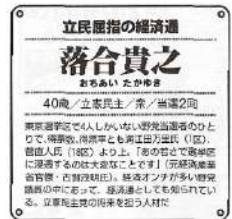
個人消費は、わが国経済の6割を占める重要な指標です。その消費が低迷しているにも関わらず、昨秋また消費税増税を行い経済を悪化させました。

福祉のために消費税増税をと言っていますが、ヨーロッパの福祉国家が消費税(付加価値税)を上げたのは主に60年代70年代で、庶民の所得が確実に上がることが見込まれていた時代でした。現在はグローバル化などの影響で所得が上がりなくなり中間所得層が没落し始め、消費税の減税を行っている国も多くあります。わが国は税制の議論も世界から何周も遅れているのが実態です。

金融所得課税や、直接税の累進化、巨大グローバルデジタル企業への課税などは、わが国は大きく遅れています。時代と状況に合った税制を検討していかなければなりません。

“進次郎以外”の若手政治家10人に取り上げられました

集英社「週刊プレイボーイ」2020年1月27日号の特集“進次郎以外”の若手10人”に、落合貴之も選ばれました。“メディアは小泉進次郎環境ばかりを話題にしがちだが、永田町を見渡せば、彼以外にも大活躍しそうな面白い政治家はたくさんいる!”とのこと。時代が岐路に立つ中、わが国のあり方をしっかり見据え、日々励んでまいります。



集英社「週刊プレイボーイ」
2020年1月27日号 特集記事